

我が国の建設業界における 若者離れに対する改善策に関する考察

1120332 宮崎有矢

指導教員：草柳俊二教授

高知工科大学 工学部 社会システム工学科 建設マネジメント研究室

近年、我が国の建設業界では、若者離れが問題となっている。その大きな原因の一つとしてバブル経済破綻以降の建設投資額の大幅な減少が考えられる。建設投資額の削減により、建設会社の事業量が減り経営状況は悪化し、企業数や就業者数の減少を招いている。若者の建設業界に対する3K（きつい・汚い・危険）という印象が定着したのはバブル経済の最中であったが、労働条件の悪化、雇用の減少、度重なる不正・談合や設計偽装問題による社会的信用の失墜等が問題となり、若者の建設離れが加速した。本研究では、我が国の建設業界における若者離れの現状及び原因を追究し、どのようにしたら建設企業が若者にとって魅力ある職業となるかを追究した。

Key Words : 3K、若者の建設離れ

1. はじめに

建設産業は、国民生活と産業活動の基盤となる建設生産物の供給を担う我が国の基幹産業であり、現代の生活において必要不可欠な産業である。しかし近年、日本ではバブル経済で社会資本整備が充実してきたことなどにより、建設投資額が年々減少してきている。それに伴い、建設企業の経営状況は厳しくなり、結果として企業数や就業者数も減少を続けている。図-1は、我が国の建設投資額と建設業従事者の推移を示すものである。2010年の建設投資額は約40兆円、建設業従事者は525万人である。1990年代にはバブル崩壊後、何度か公共投資を軸とする景気対策もあり、ピーク時には最大約84兆円の建設投資が行われ、建設業従事者は最大685万人に達した。つまりピーク時から2010年までに、建設投資額が約44兆円減少し、160万人の人員が建設業から離職したことが分かる。

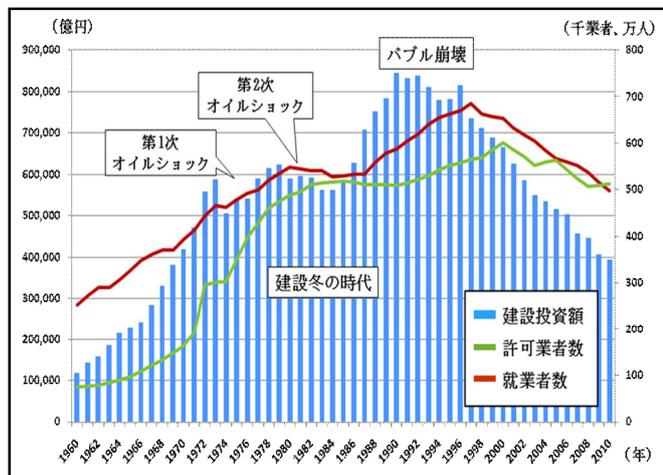


図-1. 我が国の建設投資額と許可業者数及び建設業就業者の推移

元々建設業界には3K（きつい・汚い・危険）という印象があり、若者から敬遠される要因が存在していたが、建設投資額の減少によって以下のようなマイナス要因が拡大し若者の建設離れが加速したと考えられる。

- 就業者数の減少による個々の仕事量増大・労働条件の悪化
- コスト削減に伴う不正・談合などによる社会的信用の失墜
- 企業数が減少することによる雇用の減少

上記の3項目が、建設業界での若者離れの要因とすると、これらを改善する方策を見出さな限り問題の解決は難しいということになる。しかしながら、建設産業は人々の生活基盤を作り、維持管理するという大切な使命がある。もし、若者達はその使命の重要性を認識したら、建設産業で働くことを選ぶ可能性は高まることになる。その前提は学校教育に於いて建設産業の使命や役割をしっかりと学ぶことが必要となってくると考えられる。本研究では、建設産業に関する教育の実態を調査し、改善案を見出すことを試みた。

2. 我が国における建設産業の若者離れの実態

(1) 建設系工学からの若者離れの実態

図-2は、建築・土木工学系の学生数と工学系の中の占有率の推移を示したものである。1990年代半ばから工学部に占める建設系学科の学生の割合2000年代初めにかけて2万人を超えていたが、2008年度は約1万5千人まで減少している。1995年の2万1千人と比較すると、13年間で約6千人減少している。以下、建設系工学からの若者離れの原因と思われる建設産業の労働環境について分析を進める。

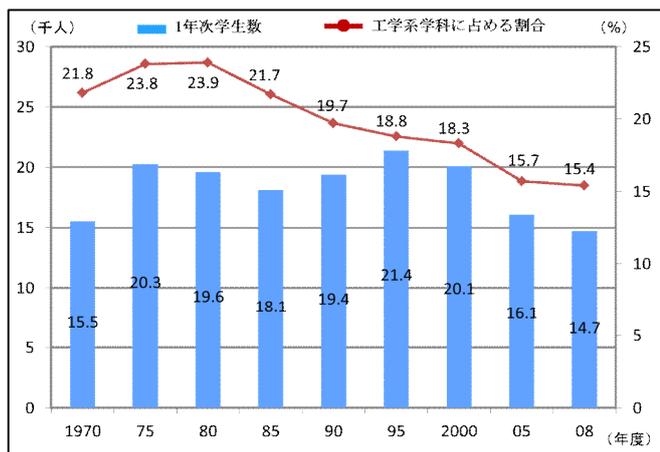


図2. 建築・土木工学系 学生数・分野別占有率推移

(2) 建設産業の労働環境

a) 建設産業労働者の高齢化

図3は、建設産業就業者数の年齢階層別推移を示すものである。建設産業就業者数を年齢階層別にみると、高齢層の割合が高く、若年層の割合の低さが目立つ。就業者の高齢化は産業活力の維持・強化の点で大きな問題であり、また、団塊世代の大量退職に伴い、若手技術者への技術の継承が間に合わないという問題が挙げられる。今後の社会基盤整備を担う技術力の維持・発展が現在の課題である。

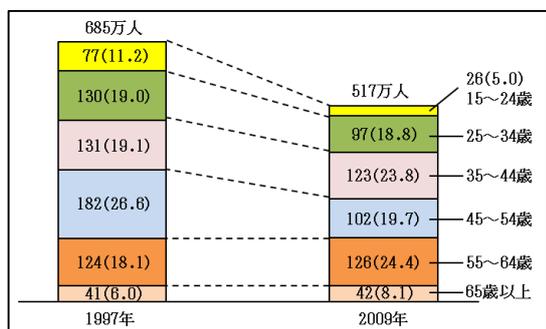


図3. 建設産業就業者数の年齢階層別推

図4は、建設産業における新卒者の入職状況を示すものである。建設産業への新卒者の入職者数は、1995年(平成7年)の7万8千人をピークに、減少傾向にある。

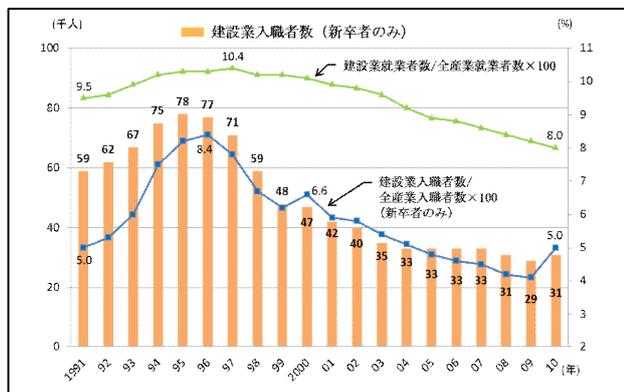


図4. 建設産業における新規卒業者の入職状況

b) 建設産業の労働賃金

図5は、産業別の労働賃金を示すものである。他産業と比較すると、建設産業は労働賃金が低いことが分かる。



図5. 産業別労働賃金

c) 建設産業の労働時間

図6は、産業別の労働時間を示すものである。他産業と比較すると、建設産業は労働時間が長いことが分かる。

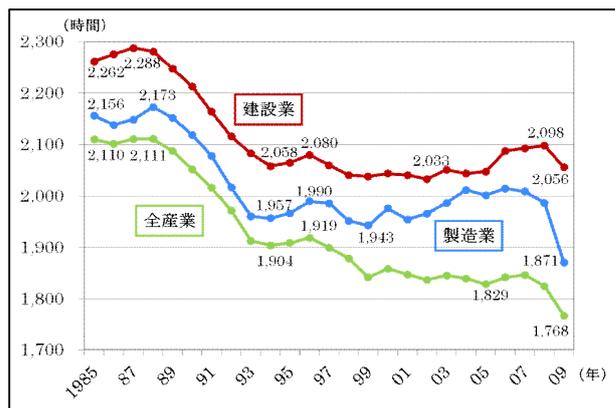


図6. 産業別労働時間

3. 若者離れの実態に対する分析

若者離れの実態について分析してみると、「建設産業そのものの悪いイメージの定着改善」だけでなく、労働環境の改善が必要となってくる事が分かる。さらに考えなければならぬことは「若者の建設産業に関する知識および関心の無さ」である。「若者の建設産業に関する知識および関心の無さ」は、社会基盤整備の進んだ先進国においては共通の問題と言える。先に述べた通り、若者が社会基盤の整備と維持管理の重要性を認識し、建設産業の持つ使命を理解したら、建設産業で働く道を選ぶ可能性は高まることになる。社会基盤の整備と維持管理の重要認識はその実態と触れる経験や学校教育が基盤となる。社会基盤や建設産業の重要性について学校教育でどの様に組み込んでいるのか、その実態を調査することが求められる。そこで、高校生及び高校教員に対してアンケートを行うことにより、建設産業に関する教育の実態を調査し、改善案を見出すことを試みた。

4. 高校生に対するアンケート調査

(1) アンケートの概要

現在の普通科高校の学生の建設産業に関する関心度・知識量・教育受講の実態などを把握するために、以下のアンケートを実施した。

<p>■調査目的： 建設産業に関する現況の知識量の確認 建設産業に関する教育の必要性の確認</p> <p>■調査内容： 卒業後の希望進路・将来働きたい業種、建設産業に関する授業受講の有無、授業内容と知識量、授業の必要性等</p> <p>■対象者： 高知県立山田高等学校・普通科（高校2年生） 総数：121名、男子：58名、女子：63名</p> <p>■調査時期： 2012年1月25日～1月27日</p>
--

(2) アンケート結果の分析

a) 建設産業に関する教育の実態

図-7に示す通り、約80%の生徒が、建設産業に関する教育を受けたことが「ない」または「分からない」と答えた。また、教育を受けたことが「ある」と答えた生徒の内、授業で学んだ内容について約40%の生徒が「覚えていない」と答えた。つまり、建設産業に関する教育はあまり行われておらず、教育を受講していた生徒も建設産業の重要性についてはほとんど理解していないということが分かった。

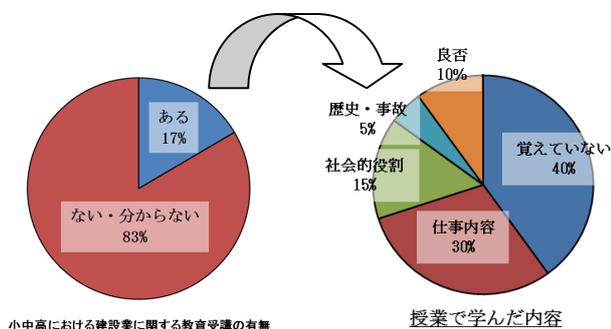


図-7. 建設産業に関する教育の実態

b) 建設産業に関する知識量

図-8に示す通り、約70%の生徒が、建設産業に関する知識を学校以外で学んだことが「全くない」と答えた。近年、建設プロジェクトの現場はしっかりした囲いが作られるため、若者が建設プロジェクトの仕事内容を知るチャンスがほとんどないことも原因の一つとして考えられる。学校での建設産業の役割に関する教育の重要性を再認識する必要があることが分かる。

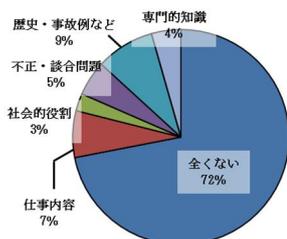


図-8. 学校以外で学んだ知識

c) 建設産業に関する教育の必要性

図-9で示す通り、約50%の生徒が「今のままでいい」、約10%の生徒が「必要ない」・「絶対必要ない」と答えた。その理由としては、「将来に関係ないから」や「役に立たないと思う」、「興味がある人だけいい」などの意見があり、建設産業への関心の無さから教育が必要ないと答えていることが読み取れる。

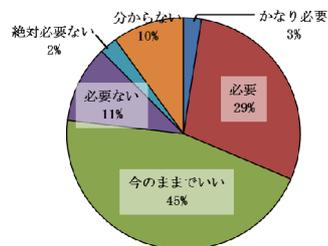


図-9. 建設産業に関する授業や現場見学などの必要性

5. 高校教員に対するアンケート調査

(1) アンケートの概要

建設産業に関する知識を必要最低限持っている必要があると考えられる教員（社会科の教員、クラス担任、進路指導教員等）の建設産業に関する関心度・知識量・教育の実態などを把握するために、以下のアンケートを実施した。

<p>■調査目的： 建設産業に関する現況の知識量 建設産業に関する教育の実態の確認 建設産業に関する教育の必要性の調査</p> <p>■調査内容： 建設産業に関する知識量、建設産業に関する教育の有無・教育の内容・建設産業に関する教育の必要性等</p> <p>■対象者： 高知県立山田高等学校 (社会科の教員、クラス担任、進路指導教員) 総数：16名</p> <p>■調査時期： 2012年1月25日～1月27日</p>

(2) アンケート結果の分析

a) 建設産業に関する知識量

図-10に示す通り、建設産業に関する知識を必要最低限持っている必要がある教員のうち、約80%の教員が建設産業に関する知識が「ある」と答えた。その知識の内容は、不正・談合問題や事故例などが約50%、仕事内容や社会的役割が約50%である。

建設産業に関する知識が「ある」と答えた教員のうち、仕事内容と社会的役割の両方の知識がある教員を、建設産業に関する十分な知識がある者と仮定する。仕事内容と社会的役割の両方またはどちらかの知識があると答えた教員のうち、両方の知識があると答えた教員は約30%であった。これは教員全体の約20%である。つまり、建設産業に関する知識を必要最低限持っている必要があると考えられる教員においても、十分な知識がある教員はあまりいないことが分かった。

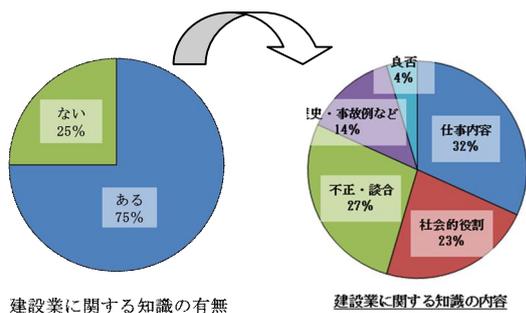


図-10. 学校以外で学んだ知識

図-11 に示す通り、知識源については、約 80%がインターネットやテレビ・新聞・本などのメディア関連であり、社会資本や建設産業に関する体系的知識を学ぶ機会が殆どないことが分かった。

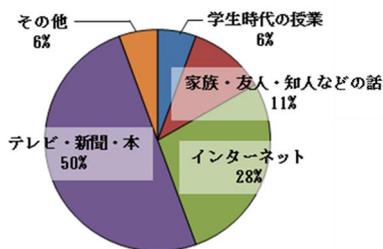


図-11. 建設業に関する知識源

b) 建設産業に関する教育の実態

図-12 で示す通り、約 50%が建設産業に関する教育を「行っていない」と答えた。つまり、残りの約 50%は教育を行っているということになる。しかし、生徒対象アンケートで、建設産業に関する教育はあまり行われておらず、教育を受講していた生徒も内容まではあまり覚えていないという結果であったことから、一応、建設産業に関する教育は行われているが、生徒の建設産業への興味・関心がないため、教育を受けたことを覚えていないのではないかと考えられる。

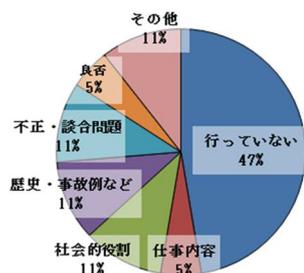


図-12. 建設業に関する教育の実態

c) 建設産業に関する教育の必要性

図-13 で示す通り、約 70%の教員が、小・中・高での建設産業に関する教育が「必要」と答えている。また、約 30%の教員が「分からない」と答えており、それは建設産業に関する知識が十分に無いため、教育の方法、教育の必要性が分からないためだと考えられる。

各教育レベルでの教育の必要性としては、約 30%が中学校、約 30%が高校と答えており、中学校と高校の教育レベルでの教

育が特に必要だと考えられる。

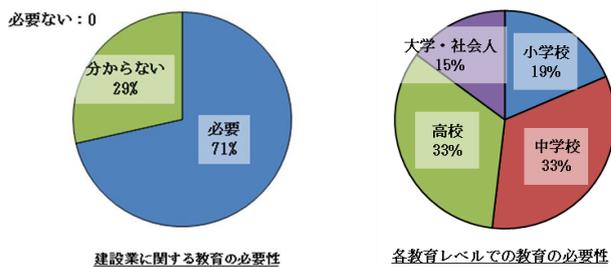


図-13. 建設業に関する教育の必要性

6. 結論

建設業界の若者離れは、建設産業に対する正しい知識や関心を持つと共に建設産業の使命や役割の重要性を理解することで建設産業の魅力を感じ、若者の建設業界への就職や進学の可能性が高まることにより改善されると考えられる。そのためには、教育機関や行政機関と連携し、現場見学やインターンシップなどのキャリア教育や進路・職業指導等を取り組み、高知県建設系教育協議会に加盟する高等学校・高等専門学校・大学では教員と学生が各教育機関に出張して授業や講演を行うことで、建設系学科および建設産業に関心を向上させることが重要である。

7. 参考文献(データ出典など)

- 国土交通省 平成23年度 建設投資見通し
http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000266.html
- 建設業就業者数の推移 (昭和60年～平成18年)
http://www.zenkensoren.org/news/01.joho/pdf/joho040400_07.pdf
- 公共事業をめぐる最近の動向と今後の課題 ～社会資本整備はどうあるべきか～
http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/ba cknumber/2010pdf/20100115131.pdf
- 建設業の現状
http://www.nikkenren.com/archives/doboku/jce_info/handbook2010/pdf/data_04.pdf
- 建設業データ集
<http://www.nikkenren.com/archives/doboku/data/data.html>